

調査レポート

新型コロナウイルス収束後の経営状況と課題

調査概要

○期間
令和5年6月1日(木)～9日(金)

○調査方法
FAXおよびウェブフォームからの回答受付

○調査対象
福井県内商工会議所会員企業3000社

○回答数
1043社(34.8%)

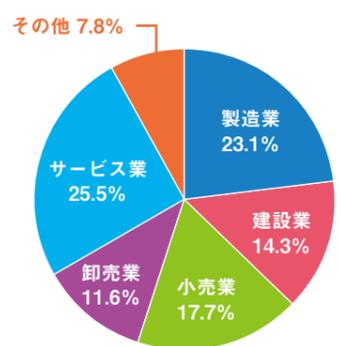
売上高の回復状況

2019年同期(コロナ前)の売上高を「100% (基準値)」とし、現在の売上高について聞いたところ、「ほぼ100%」との回答が38.1%と最も多く、続いて「80%程度」が31.0%となった(グラフ3参照)。売上の全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、「80%程度」及びそれ以上に回復している企業が約8割を占めており、回復基調にあると言える。

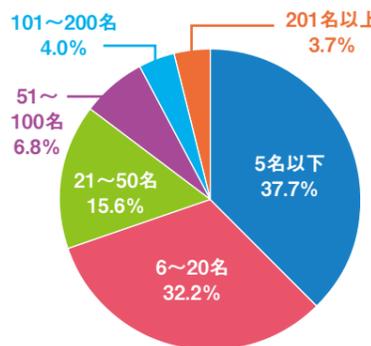
業種別にみると、小売業・サービス業は「80%程度」及びそれ以下が6割以上を占めており、業種によって売上の回復にばらつきが見られる。従業員規模別では、20名以下の企業で売上の回復が遅れている。

資金繰りの状況は、「変わらない」との回答が48.9%と約半数を占めた一方、「苦しい」「やや苦しい」との回答はあわせて39.0%あった。業種別では、「製造業」「小売業」「サービス業」で資金繰りが「苦しい」「やや苦しい」との回答が多かった。

グラフ1 業種内訳



グラフ2 従業員規模内訳



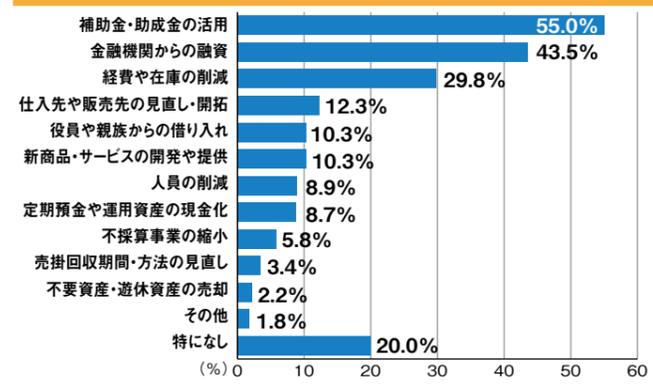
コロナ禍における資金繰り対策

コロナ禍における資金繰り対策としては、「補助金・助成金の活用」との回答が55.0%と最も多く、半数以上の企業が補助金・助成金を活用している。事業融資の返済の見通しについては、「今のところ問題はないが将来は分からない」との回答が35.4%と最も多く、いまだ先行きの不透明感が残る状況である。従業員規模別では、20名以下の企業で今後の資金繰りを不安視する回答が多い。

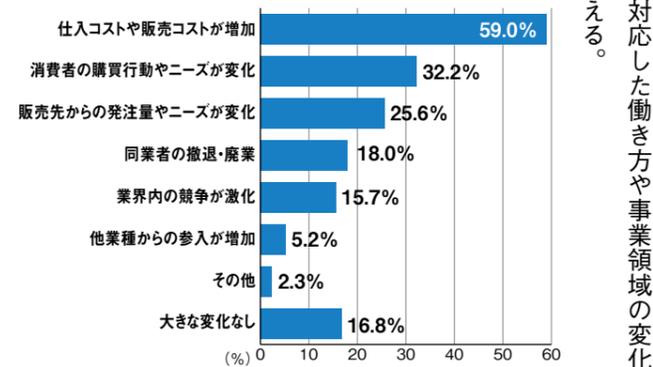
事業環境の変化

外部環境の変化については、「仕入コストや販売コストが増加」が59.0%と最も多く、「同業者の撤退・廃業」「業界内の競争が激化」「他業種からの参入が増加」などの回答もあり、新型コロナウイルスをきっかけに企業や業界を取り巻く事業環境の変化が伺える。また、内部環境の変化については、「オンライン会議導入・デジタル化推進」が25.2%、続いて「就業規則の見直し」「自社の事業領域の縮小」など、新型コロナウイルスに対応した働き方や事業領域の変化が伺える。

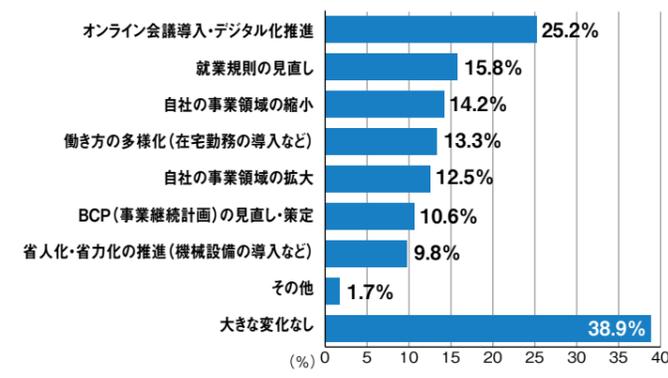
グラフ5 コロナ禍における資金繰り対策 (複数回答)



グラフ6 外部環境の変化 (複数回答)



グラフ7 内部環境の変化 (複数回答)

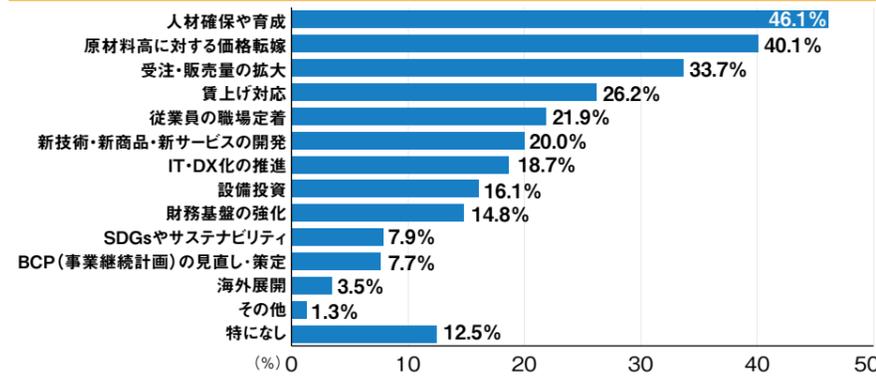


コロナ収束を見据えた取り組み

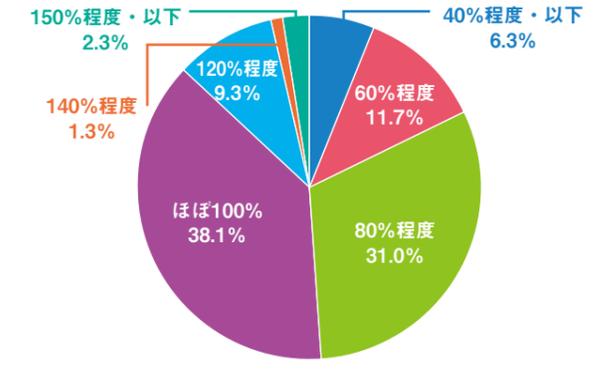
「人材確保や育成」との回答が最も多く46.1%、続いて「原材料高に対する価格転嫁」が40.1%、「受注・販売量の拡大」が33.7%となった。ほかにも「賃上げ対応」や「従業員の職場定着」といった回答もあり、人材に対する投資に関心が高いことが伺える。それらの取り組みを実施する上で、商工会議所や行政に求める施策については、「補助金制度の拡充」が51.9%

と最も多く、新たな取り組みを強化するためには引き続き補助金のニーズが高いことが伺える。

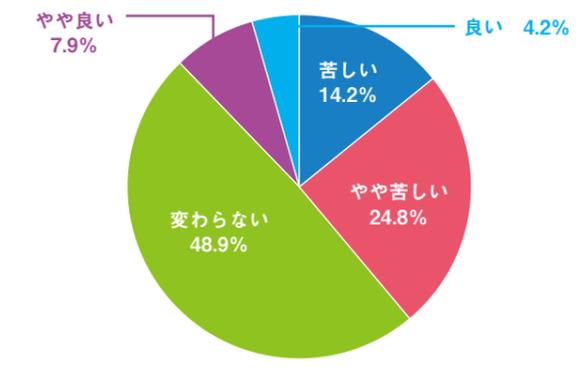
グラフ8 今後強化する取り組み (複数回答)



グラフ3 新型コロナ前後における売上高の状況



グラフ4 新型コロナ前後における資金繰りの状況



お問合せ先
福井商工会議所 創業・経営支援課
0776(33)8283